

平成29年度 第4回豊橋市総合教育会議議事録要録

平成30年2月27日 開 催

豊 橋 市 教 育 委 員 会

第4回 総合教育会議	
日時	平成30年2月27日(火) 午後3時30分～5時30分
場所	市役所東館4階 政策会議室
構成員	佐原 光一 市長, 山西 正泰 教育長 朝倉 由美子 教育委員, 高橋 豊彦 教育委員 渡辺 嘉郎 教育委員, 内浦 有美 教育委員
事務局	加藤 喜康 教育部長 駒木 正清 教育監 山本 誠二 教育政策課長 木下 智弘 学校教育課長 角野 洋子 教育政策課主幹 稲葉 俊穂 財務部長 ほか 4名 全10名
その他	傍聴人 3名

議 事 日 程

市長あいさつ

協議事項

豊橋市における人口減少化に対応した学校のあり方について

報告事項

平成29年度モデル事業について

その他

今後の協議事項について

連絡事項 …次回開催日程 ・平成30年6月21日(木) 15:00～

(市長)

本日の協議事項は、「豊橋市における人口減少化に対応した学校のあり方について」です。なかなか難しい問題ですが、やるべき時が来ていることでありますので、忌憚のないご意見をお願いします。事務局より説明をお願いします。

協議事項

豊橋市における人口減少化に対応した学校のあり方について

■教育政策課長 協議事項について資料説明

(市長)

資料の説明を受けて、確認しておきたいことや不明な点がありましたら、お願いします。

(高橋委員)

確認ですが、小中学校74校の校舎の最大耐用年数は、どのくらいですか。

(教育政策課長)

建設後、80年ぐらいです。その後は、解体を含めて考えてまいります。

(教育部長)

その80年を、30年、30年、20年のスタンスで考えていきます。

(高橋委員)

木造校舎から鉄筋校舎に建て替わったのが、昭和30～40年代とすると40年ぐらい経っていますか。

(教育政策課長)

経っています。50年ぐらい経っている校舎もあります。

(市長)

建設から60年経とうとしている校舎がいくつかあります。

(高橋委員)

地域の方にとって、急に出てきた話になってしまわないように、ロードマップ的に話をしていかないといけません。10年はあっという間に過ぎてしまうので、時間のスケールを確認していかないといけないと思います。気が付いたら、建て替え時期を迎えるということになりかねません。

(市長)

建設から60年を前にした一部の学校設備で、あと20年もたせるのが難しいものもあります。昭和30年代の建物で、状態がよくないものもあります。どの学校の校舎がどういう状態か、整理しないといけません。校舎によっては、部分的に建設年数が異なるものもあります。

(高橋委員)

建物の状況で進める手法はあると思いますが、子どもと保護者の感情と、地域の感情も踏まえながら、どのような期間で、どのような手法で進めていくのかということが気になります。

(市長)

他都市で統廃合の事例がありますが、決定して地元説明から校舎の改築までを含めて、どのぐらいの期間を想定していますか。

(教育部長)

最低5年です。

(教育政策課長)

統廃合が決まって、学校がスタートできるところまで、最低5年はかかっているようです。過疎地で統廃合がやむ負えない場合は、あっという間に進みますが、そうでない場合には、協議に時間がかかったり、用地買収などがあつたりすると、最低5年はかかると思っています。

(市長)

豊橋市でいうと、用地買収しないと統廃合できないところはないかと思えます。現在、市街地は学級数が減少していて、過疎地はもともと児童生徒数が少ない状況にもあります。10数年のうちに、複式学級になる学校もないわけではありません。

(高橋委員)

統廃合への緊急性を示した上で、具体的な議論をしていかないといけないと思えます。特認校制度や選択制度の場合もそうでしたが、地域への説明が大切だと思います。

(渡辺委員)

学校というのは、解体して再建設しなくてはいけない場合に、どのぐらいの期間が必要なのですか。

(教育政策課長)

校舎ですと、2年あれば、建設が可能です。

(市長)

同一立地の場合で、コスト的なことを考えると、3、4年を見込んでおいた方が良いと考えています。

(渡辺委員)

そう考えると、5年、10年経つのは、あっという間です。先ほどの子どもの人数による検討も必要だと思いますが、耐用年数による検討も大切だと思います。一斉に建設した学校については、一度に、校舎の改築が必要になってくることがあるわけで、それらを4、5年かけて改築していくのであれば、もう始めていかないといけないと思います。どんどん着工していかないと、これだけの数の学校を解体して改築することは、大変なことだと思います。計画的に改築を進めていかないと、財政的に難しくなると思います。

(市長)

現在、必要最小限のところ、一年に10校ずつ進めている状況です。古い校舎はそろそろ選んで、診断もすすめていかななくてははいけません。

(教育部長)

現在、施設保全計画を作成し、10から20校の改修を進めています。

(渡辺委員)

校舎の建設も含めて、先を見据えて、統廃合する必要があるかどうかというところで協議が必要だと思います。

(市長)

物理的にしなくてはならない統廃合なのか、より良い環境で学ぶために必要な統廃合なのかを上手に組み合わせないといけないと思います。

(渡辺委員)

教育委員会だけで決めていく問題ではなく、まちづくりという観点で進めていく必要があります。

(市長)

小中一貫教育やプールの共有など、様々な観点からどう考えるか具体的に議論しておく必要があると思います。教育長、いかがですか。

(教育長)

大変悩む部分です、校舎の耐久性を考えると子どもたちの安全面において問題であることも理解しますが、校区を失わせたくないということが私の考えの根本にあります。

(市長)

過去においては、ある小学校は2つに分かれているし、ある中学校は4つに分かれています。分かれた学校がもとにもどるということだと思いますが、いかがですか。

(教育長)

その考え方は理解できますが、小学校区を単位とした地域は、学校が核となっていますので、私は、小学校区は残したいと思っています。

(市長)

時代に合わせていく必要性はあると考えます。

(高橋委員)

前芝学校のように、小中学校をセットにしたときに、校区とコミュニティーをどう考えていくかというあり方もあると思います。74校の数は、どのぐらい減らせるのかという発想もあると思います。それが、議論の一つにあっても良いと思います。

(渡辺委員)

もともと校区は、どうやってつくったのかということも気になります。

(市長)

豊橋市は昔のままの区画になっていて、行政区界が残ったままになっています。現在、区画整理をしている牛川、牟呂、汐田の3地区が、どう変わっていくかは、読めない部分です。

(朝倉委員)

牛川校区は造成が進み、子どもの数も増えると思います。

(渡辺委員)

一つ一つの学校を改築していくとなると、話を始めてできるまで10年かかるといいますから、やはり、その10年先を見据えて話を進めていかないといけないと思います。

(市長)

どんな方向で議論していかないといけないか、それぞれの校区においてどんな選択肢があるか等を、私たちがある程度示していかなくてはなりません。

(渡辺委員)

自治会はもちろんですが、同窓会やPTA等の若い世代にも議論をしてもらおうと良いと思います。

(朝倉委員)

子どもの減少傾向と校舎の耐用年数を合わせた議論も必要になるといいます。

(高橋委員)

現実的には、そういう議論は避けられないと思います。子どもたちの通学距離をあわせて議論していくことも必要です。また、田原市の事例のように、他のインフラをどうしていくかというのをも合わせて議論していくことも考えなくてはなりません。

(市長)

現在、本市でも通学距離が長く、自転車通学やバス通学を許可している小学校もあります。

(教育長)

市民感情として、仮に統廃合が避けられなくなった場合に、片方の学校に合わせていくことはよくないと思います。一方は残って、その他方はなくなるというのを避けるために、更地に新たに学校を建設するという形にしていくことで、納得を得られやすくなるかもしれません。

(渡辺委員)

一つの考えとして、良いと思います。

(教育長)

やはり小規模校であっても、市民館といっしょに、その校区を残したいと思います。

(高橋委員)

例えば、商業複合施設のなかに、大学を置くケースが増えています。義務教育の場合は、そのケースに当てはめるのがふさわしくないこともあると思いますが、コミュニティーのあり方として、小中学校を一緒にすることや、地域の施設が学校に入るなどの多様性があっても良いかと思います。

(渡辺委員)

小学校が、地域のコミュニティーセンターとしての役割をしていくのも良いと思います。しかし、児童の人数から学ぶ環境としてふさわしくなければ、統廃合も必要なのではないかと思います。

(市長)

複式学級としていくのは、難しいですか。

(教育長)

複式学級で学ぶのは、学ぶ側も教える側も大変なことだと思います。正しく複式学級の授業ができる教員は、大変少ないのも事実です。愛知県では、へき地を大事にしているので、毎年へき地研究会があり、複式学級の授業のやり方を常に研究している現状もあります。

す。

(市長)

何人を下回ったら複式学級にしなければならないという配置のルールはあるのですか。

(教育政策課長)

基準はあります。その場合、県費での教員配置はなくなりますが、市費で加配すれば、学級編制は可能です。

(渡辺委員)

どこかの学校に吸収する形で統廃合するのが難しく、問題が起こることも考えられるので、さきほど教育長が言われたように、新しい学校をつくるという説明をすれば、理解しやすくなります。小規模校の中心位置に小中学校をつくっていく方向が良いと思います。通学には、スクールバスの条件が出てくるかもしれません。老朽化と合わせて、統廃合も進めなくてはならない状況になった時には、そうなると思います。

(高橋委員)

インフラの議論もすすめる必要がありそうです。74校の施設に対して、今の施設を維持するのであれば、2、30年後に、数十億円ぐらいの再投資の話が出てくるという前提で話をしていかななくてははいけません。

(渡辺委員)

もし、統廃合等で校舎が使われなくなった場合でも、地域のコミュニティーセンターとして、維持していくことであれば、了解を得られるかもしれません。

(高橋委員)

しかし、耐用年数が過ぎれば、一旦壊さなくてはいけないという現実は避けられません。

(教育長)

児童生徒の人数表と校舎の耐用年数を合わせた資料をもとに考え、いつ地域に合意形成を求めるのか、計画を立てないといけないと思います。全体像が分かるように進めていくと良いと思います。

(高橋委員)

校舎の耐用年数をもっと早く地域に伝えても良いと思います。できるだけ早く地域への働きかけができる方が良いです。

(市長)

児童生徒の人数と校舎耐用年数についての両方の資料をそろえた上で、考えていくこととします。

報告事項

平成29年度モデル事業について

- 学校教育課長 報告事項について資料説明

今後の協議事項について

- 教育政策課長 資料説明

連絡事項

- ・次回開催日程

平成30年6月21日（木）